



世界経済・金融市場のトレンド

1 米中貿易再協議後に株高～地政学リスクの影響は一時的

トランプ米政権の高関税政策を巡る米中貿易再協議を踏まえて、リスク選好の動きが強まりグローバルに株価は堅調な展開。イスラエルによるイラン攻撃に端を発する中東情勢の緊迫化が上値を抑える場面もあったものの、原油供給への影響は限定的で、株式市場への悪影響も一時的なものにとどまりました。

米国では、米中再協議に加えAI(人工知能)関連の需要拡大期待が再度注目され、NYダウは2月以来の4万4千ドル台を回復。米長期金利が低下基調となったこともハイテク株中心に株価の上昇要因になりました。S&P500、ナスダックは過去最高値を更新しています。

日本では、米株高に加え円安基調が追い風となり日経平均株価は堅調に推移しました。3万8千円台中心に推移した後、月末にかけて3万9千円台を一気に超えて4万円台の大台を回復し年初来高値を更新。事業法人(自社株買い)、海外投資家の買いが牽引しました。

2 ドル安基調継続～中東情勢の緊迫化による「有事のドル買い」は一時的

為替市場では、中東情勢の緊迫化による「有事のドル買い」からドル堅調となる場面がありましたが、イスラエルとイランの停戦合意でドル買いも一巡。主要通貨に対するドル指数は2022年2月以来の安値を記録しました。不透明な米関税政策、米財政悪化の懸念など、米国の信認低下に起因するドル安基調が継続しています。

リスク選好の動きもあり円はドル以外で売り優勢。6月17日の日銀金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁が米関税政策の悪影響を強調したことが年内の利上げ観測の一段の後退につながりました。ドル円では一時148円台と5月中旬以来の円安水準を記録。円売り・ドル買い一巡後は概ね144円台でもみ合いました。

ユーロ、豪ドルの対ドル相場はドル安基調を反映して堅調。また対円でもユーロ、豪ドルは買いが先行しました。特にユーロはECB(欧州中央銀行)の利下げ打ち止め観測もあり昨年7月以来の169円台を記録しています。

3 グローバルなリスク選好の動きを背景に新興国株式・通貨ともに堅調

米中協議の進展期待を背景とするグローバルなリスク選好に加え、ドル安基調継続から新興国株式・通貨ともに堅調に推移しています。

中国では、5月中旬に米国が対中追加関税を引き下げたものの高関税の影響が残るとともに、不動産不況に伴う内需低迷が継続。一方で世界的な株高を追い風に主要株価は年初来高値を更新しました。その他で目立ったのがブラジル。ブラジルリアルが全面高になっています。ブラジル中銀は2024年9月から7会合連続の利上げを実施し政策金利は15%と2006年以来の高水準。インフレ率は高止まりしており当面も金融引き締め姿勢が続きます。

最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
-	6月 5日	ユーロ圏	ECB理事会～中銀預金金利を7会合連続で引き下げ。ラガルドECB総裁は利下げ打ち止めを示唆
○	6日	米国	5月雇用統計～非農業部門就業者数は予想を上回り、失業率は横ばいと雇用市場の底堅さを示唆
○	10日	米国 中国	米中閣僚級貿易協議～5月にスイスでの合意を履行するための枠組みを設置することで一致
○	11日	米国	5月消費者物価指数～総合、除くエネルギー・食品ともに予想を下回りインフレ動向の落ち着きを示唆
●	13日	中東	イスラエルがイランの核施設を攻撃～22日に米軍がイランの核施設を空爆。23日に停戦合意発表
-	16日	日本 米国	日米首脳会談(カナダ)～対面会談は2度目。石破首相は「双方の認識が一致していない点が残っている」と発言
○	17日	日本	日銀金融政策決定会合～植田日銀総裁は米関税政策の悪影響が年後半に本格化する可能性を指摘
-	18日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)～4会合連続で政策金利据え置き。利下げを急がない姿勢は変わらず
-	22日	日本	東京都議選投票～都民ファーストの会が第1党に返り咲き。自民党は過去最低の獲得議席で第2党に後退

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス

今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
7月 1日	日本	日銀短観(6月調査)
3日	米国	6月雇用統計
9日	米国	米相互関税(上乗せ税率分)の発動猶予期限
15日	中国	4-6月期実質GDP
15日	米国	6月消費者物価指数
20日	日本	参議院選挙投票(公示は3日)
24日	ユーロ圏	ECB理事会
29-30日	米国	FOMC
30-31日	日本	日銀金融政策決定会合(展望レポート公表)

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 迫る米相互関税の発動猶予期限～見直しはあるか

7月9日が米相互関税の上乗せ税率分の発動猶予期限。米国が貿易相手国に課そうとする関税問題が1つの山場を迎えます。主要国で交渉が合意に至っているのは英国のみ。日本、韓国、インド、EU(欧州連合)の関税交渉がこれから大詰めを迎えます。日本としては相互関税の基本税率10%、上乗せ税率分14%の計24%、自動車・同部品関税の25%、鉄鋼・アルミ関税の50%それぞれの撤廃を目指したいところですが、現時点では難しいと見られています。

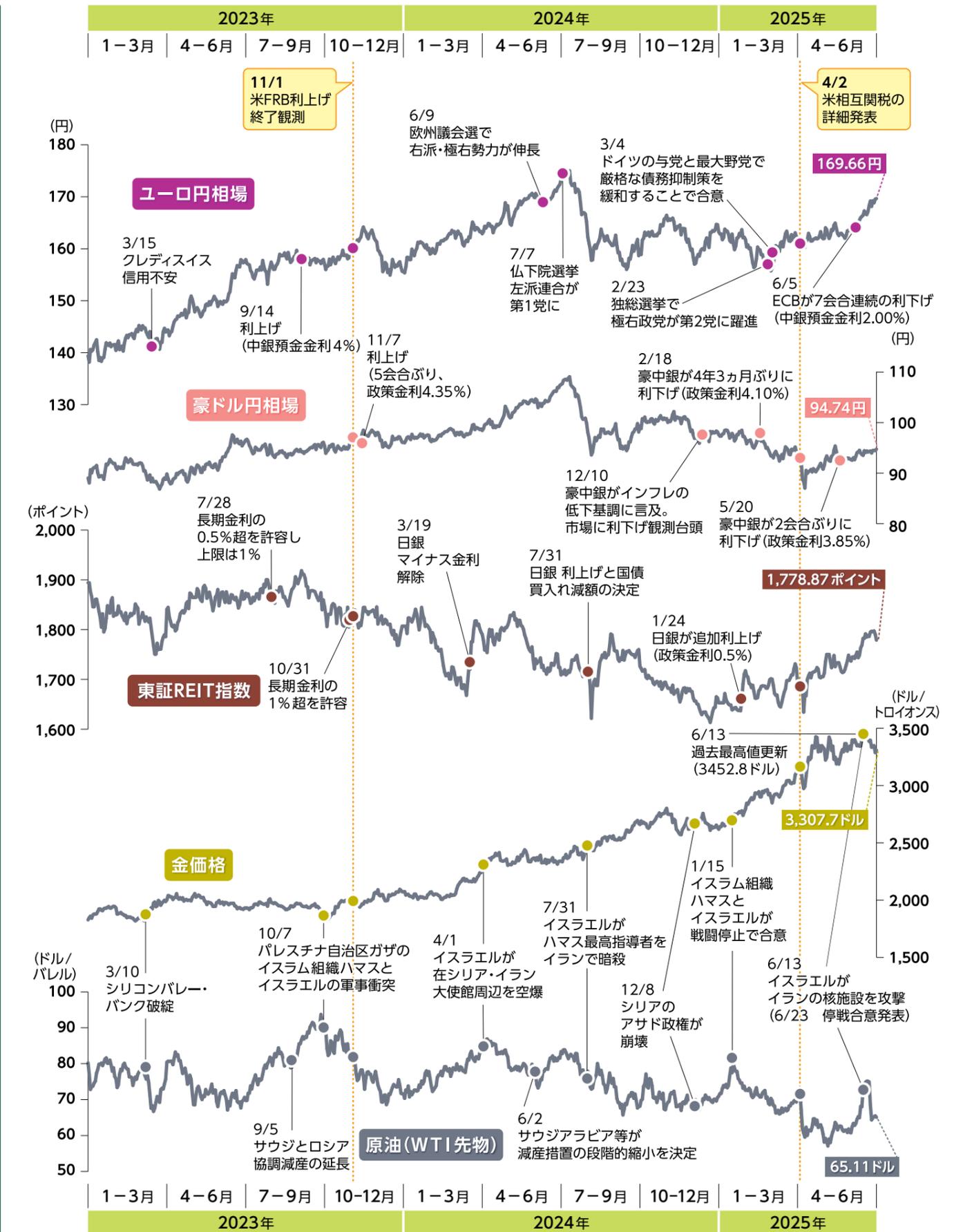
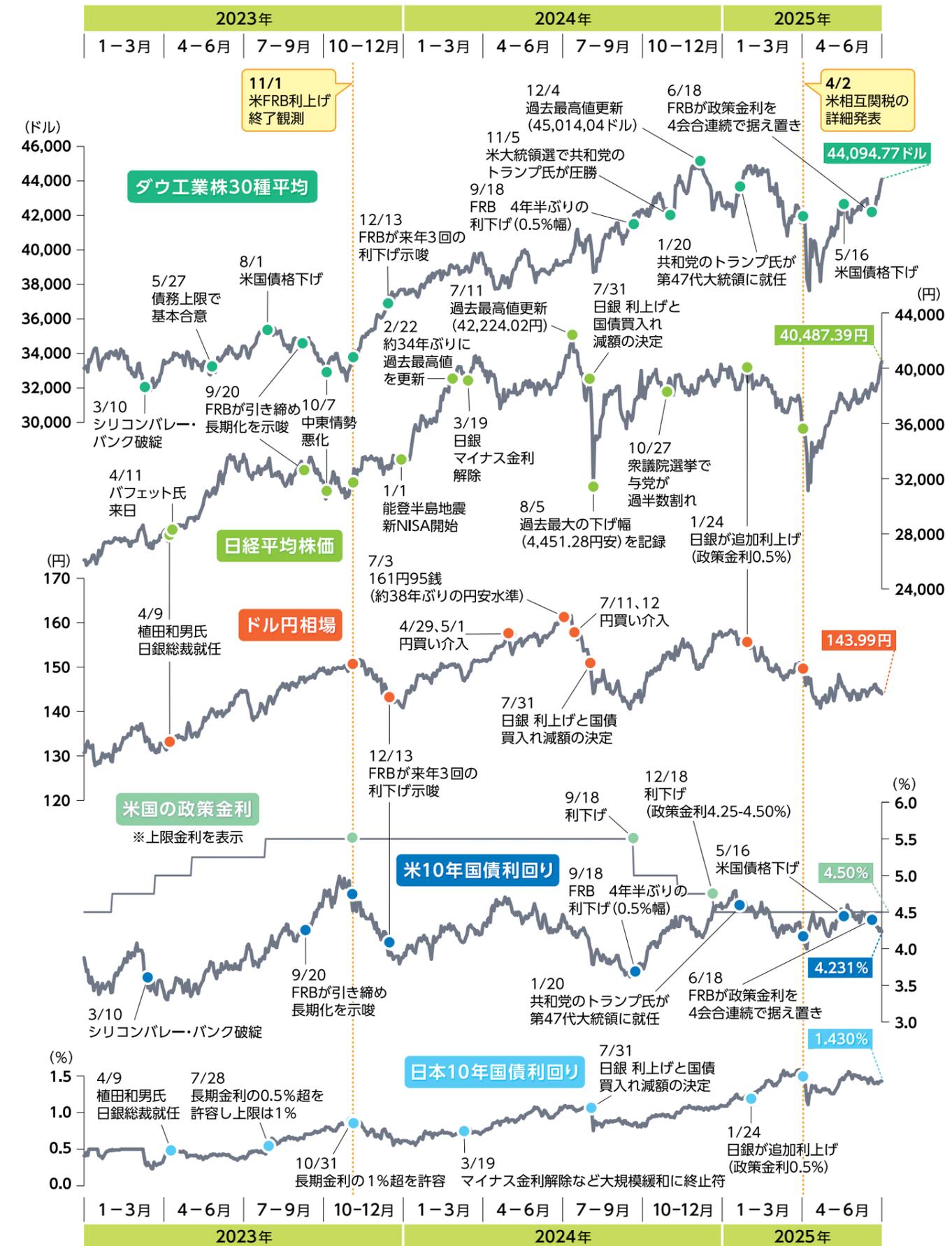
2 参議院選挙投票～結果次第では政局が流動化・不安定化へ

7月20日に3年に1度の参院選が投票を迎えます。参院の総定数は248議席。与党(自民・公明)の非改選議席は75議席のため、与党で過半数を維持するためには最低でも50議席が必要となります。49議席以下では衆議院に続き参院でも少数与党。その結果、石破内閣の退陣、与党の枠組み拡大など政局は流動化・不安定化しそうです。与党の過半数割れは消費税減税など政策変更の可能性を含め、市場にも一定の影響を与えると見込まれます。

3 米政策金利は据え置き予想～市場は9月利下げ再開を織り込みへ

7月29-30日にFOMCが開催されます。市場では5会合連続の政策金利据え置きが市場予想の中心。6月FOMCで公表された政策金利見通しでは一段の利下げに慎重な参加者が増えています。パウエルFRB(連邦準備理事会)議長も利下げを急がず、経済・物価動向を見極める姿勢を変えていません。市場では、8月の米ジャクソンホール会議後の9月FOMCで利下げを再開し年内3回(0.25%幅)の利下げを織り込みつつあります。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1~2025/6/30 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。